

経済学史の意義とその方法 (一)

上野 俊 樹

△目 次▽

はじめに

一 認識の発展の動力について

1 経験的事実と既知の認識との矛盾

2 松村一人氏の認識の発展の動力の理解について

(イ) 松村氏の所説を検討する意義について

(ロ) 分析の不十分さにより生じる認識上の矛盾

(ハ) 認識過程で必然的におちいる認識上の矛盾

(ニ) 松村氏のヘーゲル論理学の批判について——有、無、成のカテゴリーの移行について

(以下、つづく)

はじめに

経済学史の研究にたずさわる七人の人々が、かつて『経済評論』(一九五四年四月号)誌上で、「経済学の論理と人間の問題」というテーマで座談会をおこなったことがある。この七人は遊部久蔵、宮崎犀一、平田清明、内田

経済学史の意義とその方法(一) (上野)

一 (一)

義彦、水田洋、横山正彦、平瀬巳之吉の各氏であるが、これらの七氏の間で討論されたことは、形式的には経済学一般の問題のようにみえるのであるが、内容的にはこれらの人々が経済学史の研究者であるということもあって、経済学史の意義と方法が中心的に討論されたといつてよい。参加者の一人である横山氏が最後にこの座談会を「談論風発」（同誌、一五九ページ）であると評して締め括っているように、ここでは経済学史の意義と方法について一定の共通見解がみられたわけではなく、各人が各様の見解を述べたにすぎない。この座談会にみられた状況はそれから二五年経った今日においても同様であり、私にはこの問題に関する認識の前進はほとんどみられないように思われる。

こうした方法論上の混乱、認識の不統一が、一つの大きな原因ともなつて、経済学史的研究と称されるものには、マルクスの『経済学批判要綱』のなかの数学的計算の誤りを指摘するような全く解釈学的で、かつ経済学的にはほとんど無意味な論文、個々の経済学者の伝記の研究、社会思想や経済思想の研究、「市民社会論」のようにある特定のカテゴリでもあり、かつイデオロギーでもあるようなものを、理論および現実裁断の武器として用いたような研究等々の多種多様なものがふくまれている。

本稿はこうした多種多様な経済学史的研究と称されるものそれぞれが科学としての経済学研究にとつてどんな意味をもっているかを、経済学史の意義と方法を論ずるなかで明らかにすることを目的としている。同時に、経済学史は科学史（認識史）の一つの特殊分野でもあるから、認識史の意義と方法についてもすこし論じてみたいと思う。

一 認識の発展の動力について

1 経験的事実と既知の認識との矛盾

諸科学はそれ固有の対象について研究し、その対象に存在する法則の発見を任務としている。このことは人間の思考や認識を対象とする論理学や認識論についてあてはまることであり、あの思弁的なヘーゲルの論理学も、その合理的核心は人間の思考法則の発見のうえになされた仕事である。最近、マルクス主義的研究と思われるものなかでも、「論理を構築する」というような言い方がよく用いられるが、唯物論的科學の精神にふさわしい言い方とは思えない。なぜなら、抽象的なものから具体的なものへと順をおって展開し、叙述される理論は一見、「論理の構築」のように見えるのであるが、その展開の一步一步ごとに対象が分析され、複雑な対象のそれぞれ側面における法則の発見が理論の叙述、展開の核心となっているからである。このことの理解こそは科学にとって決定的である。新カント派のように、自然科学の対象についてはたんに規則性のみを承認し、したがって発展法則は認めず、社会科学の対象についてはその法則性を一切認めないということになれば、社会科学の任務は「論理の構築」ということにもなるであろうが、唯物論的科學においては自然および社会が一定の運動法則にしたがって存在していることを、人類の長い認識史が絶えず実証してきたと考えるのである。

法則の発見という任務を果すうえで、諸科学は何よりも対象自体の分析をおこなわねばならないが、何の準備作業もなしにいきなり対象自体の分析が可能となるわけではない。諸科学はそれぞれの固有の研究対象について

一定の理論的蓄積をもっており、研究の出發は対象についての理論史の研究によって与えられる理論的素材と、対象からえられる経済的事実あるいはそうした事実についての直観・感性的な認識をつきあわせることによって始まる。その対象が歴史的な変化をこうむらない場合でも、人間の認識が多かれ少なかれ相対的真理であるということから、またとくに、社会科学の対象についてはそれが一般に歴史的に変化、発展するということから、このつきあわせという認識過程のなかで既知の理論が多かれ少なかれ新しい経験的事実と矛盾していることが発見され、したがって、既知の認識は新しい経験的事実をより完全に反映するために絶えず変革を求められることとなる。

したがって、認識の発展の動力は新しい経験が与える事実と過去の理論、認識との間にある矛盾である。新しい理論とはこうした矛盾の自覚のうえにたつて、新しい経験的事実を徹底的に分析して発見されたかつて未知であった法則の叙述にはかならない。こうした見地は自明のことのように思われるのであるが、一般的に承認されているわけではない。そこで、なぜ承認されていないのかについて以下に考察する。

2 松村一人氏の認識の発展の動力の理解について

(1) 松村一人氏の所説を検討する意義について

宇野弘蔵氏らに代表的にみられる経済学の方法論は、事実を分析しそれを理論にかえ、その理論を新しい経験的事実につきあわせ、それが新しい経験的事実の説明にとって不十分であることを示し、そこで新しい経験的事

実の分析によってえられた認識を先行する抽象的な理論につけ加えることによって理論の真理性をたしかめるところが理論の発展とは考えないで、理論の発展や理論の歩みをカテゴリーや理論の自己発展の過程あるいは先験的演繹の過程とみるとともに、また論理の歩みはその細部にわたってまでも現実の歴史的過程に照応するとみるヘーゲル主義をその核心としている。

このヘーゲル主義の一つの根本的特徴は、論理の前進は先行する理論やカテゴリーがその内部にもつ自己矛盾によって後続する理論やカテゴリーに移行、発展すると考える点にあり、それはいいかえれば論理の前進、理論の発展は過去の認識と新しい経験的事実とのあいだの矛盾を原動力としておこなわれるのではなく、それはただ既知の認識の内部にある矛盾を原動力としておこなわれると考えるものである。したがって、こうした考えにおいては、科学研究は既知の認識だけを素材として、既知の認識内部の論理的非整合、自己矛盾について、それに整合性を与えることでのみ発展すると解釈されることとなり、事実の分析というその任務が忘れ去られることになる。こうしたことを前提としたうえで、『剰余価値学説史』におけるマルクスのスマス批判にみられるように、既知の認識の論理的非整合を批判することは、ある範囲内で一定の意義をもっている。

こうしたヘーゲル主義的見地は、とりわけ経済学史のような学問分野においては克服されていない。その理由は経済学史が経済的事実を研究するのではなく、過去の経済学の理論、経済学的認識史を対象とする研究であることから、経済学史的研究には経験的事実は入りこまないという考え方が存在することによる。経験的事実が入りこまないとするれば、経済学史的研究は既知の認識の内部にのみその発展の動力をもとめなければならないということになる。これでは経済学史は既知の認識の論理的整合性を追求する解釈学的研究になってしまうほかはな

いのである。こうした解釈学的方法に対しては「はじめに」でとりあげた座談会のなかでも、「解釈学だけでは学問としての意義に乏しい」という見地からの批判がなされ、経済学史のあり方についての模索がなされているし、その後にあらわれた経済学史の意義や方法に言及した論文や著作のなかでも同様のことがみられるのである。しかし、こうした批判のなかで正しい解決が与えられているというのではない。その理由の一つは、こうした問題を研究する人々がヘーゲル主義的見地を徹底的に批判していないことにあるとともに、マルクス主義の立場に立って、主に認識論や論理学の研究をおこなってきた人々においてさえもこうしたヘーゲル主義的見地に対する批判が不十分であったことによる。

戦後の早い時期に、『ヘーゲルの論理学』を出版し、ヘーゲル主義の克服のために努力した松村一人氏は『ヘーゲルの論理学』のなかで、ヘーゲルによる論理の歩み(認識の歩み)と歴史の歩み(現実の歩み)の混同、思惟のなかで同時的なものをたどる歩みと現実の発展との同一視を批判した。この松村氏の業績は国際的にみても第一級の業績であり、今日においてもなおこの著作は大きな意義をもっていることは、依然として論理の歩みと現実の歩みを同一視する宇野理論が大きな影響力をもっていることを考えても明らかであろう。しかし、松村氏の業績には、こうした積極的な面とともに、一つの大きな欠陥をもっていた。それはヘーゲルが論理や認識が経験的事実の直観なしに、その内部の自己矛盾だけで前進できると考えたことを明確に批判していないことにみられる。したがって、こうしたヘーゲルの考え方から生まれてくるヘーゲルのいろいろな不十分さ——それはヘーゲルの論理学のカテゴリの移行の過程に顕著にみられるのであるが、——が松村氏の著作では明確にされていない。この点はまた、論理の歩みと歴史の歩みを同一視するヘーゲルの考え方に対する松村氏の積極的で意義のある批

判のなかにも、まだこれから明らかにしなければならぬ不十分性の存在していることが、やはり一つの原因となつていふように思われる。そして、氏の見解のもつ不十分性は、松村氏の影響を受けている富森虔児氏の見解（『帝國主義論の根本問題』ミネルヴァ書房、一九七三年三月）のなかに直接的に再生しているし、また直接的ではないにしても、平田清明氏やその考えに近い人々の経済学や経済学史の考え方のなかに再生している。あるいは、宇野氏の経済学の方法を無批判的に前提しておこなわれる宇野理論を信奉する人々の間での宇野理論の論理的整合性に関する内部論争や、宇野理論の立場に立たないにしても宇野理論の論理的整合性についての批判などは、一面においては認識の発展の動力についての全くの誤つた見解から生じているものである。

哲学においても、松村氏の欠陥は最近の「現実の矛盾と論理的矛盾」をめぐる哲学論争のなかで再生産されている。自然科学においても多かれ少なかれ同様の事態がみられるのが、今日の科学の現実の姿である。

このような普遍性をもつ松村氏の見解の欠陥を克服することは、経済学史の方法や認識史の方法の研究にとつて不可欠であると思われる。すでに、ヘーゲル主義の批判的克服のために精力的に闘つてきた故見田介石氏によつて松村氏の欠陥は根本的に克服されている。見田氏の研究には、豊富で多面的な認識史の研究に基づく認識史の方法や経済学史の方法についてのすぐれた見解が含まれているのであるが、しかし、この問題に限定した体系的な研究を氏は残していない。それゆえ、経済学史の方法についての体系的な考察のなかで松村説を批判することとは、社会科学の発展にとつて重大な障害となつているヘーゲル主義の批判を一層展開するうえでも必要なことであると思われる。

以下、松村氏の見解の検討に入るのであるが、すでに述べてきたことから明らかではあるのだが、念のために、

次のことをいっておきたい。すなわち、経験的事実を科学的に研究する人間の具体的認識は、事実についての直観的認識と、多かれ少なかれこの直観的認識と矛盾している既知の認識とを合わせもっており、この意味では「この二つを合わせもつところの人間の具体的認識はそれ自身のうちに前進の衝動をもつて発展するであろうが、カテゴリーそのものは自己運動をするわけではないのである。」(『見田石介著作集』、大月書店、第一巻、一九〇ページ)しかし、ヘーゲル主義的見地では、認識がそれ自身のうちに前進の動力をもつて前進するということが、このような意味でいっているのではない。ヘーゲル主義は人間の具体的認識が経験的事実の直観的認識をもてばそれは外的反省であって、弁証法的でなく、真の科学(哲学)は直観の助けをすこしも借りずに、認識自体のもつ内部矛盾によって前進しなければならない、カテゴリーは自己運動しなければならないと考えるのである。

(四) 分析の不十分さにより生じる認識上の矛盾

松村氏は『ヘーゲルの論理学』(勁草書房、一九五九年四月)のなかの附録の論文「現実的矛盾について」において、認識の発展の動力の問題についてふれている。

この「現実的矛盾について」という論文は、現実的矛盾をわれわれが認識する時にその認識が論理的矛盾を禁じている形式論理学の矛盾律を犯すのかどうか、ということ論じている。氏の見解は簡単にいえば、現実的矛盾とは、論理的非両立性ではなくて、現実的な非両立性であり、現実的矛盾は論理的矛盾を犯さないが、これに對して、認識過程の矛盾は論理的矛盾に帰着し、この論理的矛盾は認識の発展の動力である、というものである。本稿で問題にするのは、こうした松村氏の見解のうちの後者について、すなわち認識過程の矛盾についてであ

り、これを詳しく検討することにする。氏は、平和勢力と戦争勢力、あるいは平和の諸要因と戦争の諸要因とが、世界のうちにもまた一国のうちにも存在しているという場合を例に挙げて、次のようにいう。

「現実的矛盾は……国際関係について『同時に同じ意味で』緊張がありその緩和があると言うことではない。これは同じものについての二つの矛盾した判断である。ここでは矛盾した二つの判断がある。しかし、このことは、現実的認識について起るのであり、ここで抗争しているのは二つの認識であって、現実そのものではない。」(『ヘーゲルの論理学』、二六一—二六二ページ。)

「……人間の認識は、一口にいえば、一面の絶対化、部分の全体化から生じる矛盾を克服することによって、発展するからである。この意味から言えば、論理的矛盾は、アリストテレスが主としてみたように、誤りという面からのみ見られるべきではなくて、認識の発展の動力であり、認識もまた抗争を通じて発展するのである。しかし、このような理解は、われわれが論理的矛盾と現実的矛盾との混同をやめないかぎり、十分には達せられないであろう。そして逆に、この区別をあきらかにしてのみ、矛盾が広く実在および認識(および意識一般)のうちに原理的な意義をもって存在することを見いだすことができるであろう。」(同前、二六三ページ)

つまり、松村氏のいうことは次のようなことになるであろう。すなわち、現実的矛盾、客観的実在の矛盾は論理的矛盾を犯さないが、他方で、認識および意識一般のもつ矛盾が論理的矛盾を犯すのであり、しかもこれらのことは原理的意義をもっている。そして、人間の認識はまず一面の絶対化、部分の全体化という形態で対象を認識し、認識がこうした形態にとどまるかぎり、認識は論理的矛盾におちいり、かつ論理的誤謬におちいる。国際関係を緊張とみる判断も、またそれを緩和とみる判断も、一面を絶対化し、部分を全体化した認識であり、現実

の認識がこうした二つの判断を合わせもつ場合、それは論理的矛盾である。だが、この論理的矛盾で表現される認識上の矛盾を、論理的誤謬という否定的な側面だけでみてはならないのであって、この論理的矛盾は認識の発展の動力であり、肯定的で原理的な意義をもつ、と氏はいうのである。

ところで、このような「一面の絶対化、部分の全体化」という現象面にあらわれる特殊な諸規定に固執する認識は、経験的事実についてのもっとも低い段階での認識であり所与の事実の直観、表象から出発する感性的(感覺的)認識に属するものであり、ヘーゲルの判断論でいえば、定有の判断に属するものである。だが認識はこのレベルにとどまっているのではない。悟性的な認識は表象を分析して表象あるいは諸現象の底に潜む本質、実体を見出し、表象を概念に変える認識であり、この段階になってはじめて認識は現象面にあらわれる特殊な諸規定に固執することをやめ、諸現象は諸規定の相互の恒常的な関係、あるいは、こうした関係としての法則をとらえることとなる。そして、こうした感性的認識と悟性的認識の段階に分析的方法と形式論理学が対応している。理性的な認識は悟性的認識が獲得した概念にもとづいて、事物のさまざまな発展段階や現象形態を、概念の必然的現象形態として発生的に展開し、同時にその事物そのものの発展と死滅の必然性を示す認識であり、この認識に広い意味での弁証法的方法(狭い意味では弁証法的方法は分析的方法を含まない)が対応している。

松村氏が現実的矛盾の把握という弁証法のコアをなす問題、認識のレベルでいえば発展や矛盾をとらえる理性的な認識の段階に属する問題を論じているさいに、その問題に関する自説の正当性を証明する論拠の一つとして、こういう感性的な認識段階に属する認識過程上の矛盾をあげるのは、どのような認識の段階においても認識過程上の矛盾が存在するのであるから、感性的な認識の段階に属する例をもってきても、現実的矛盾と認識過程上の

矛盾との関係の考察に重点がおかれているこの問題においてはたいした支障は生じないと考えて、おそらくなされたことであらうと思われる。しかし、それにしても理性的な認識の段階に属することと、感性的な認識の段階に属することが同列に論じられているのは、矛盾や発展をつかまえる理性的な認識の段階と、そうしたものをすこしもつかまえない感性的な認識や悟性的な認識の段階との区別があいまいなこと、また、それぞれの認識の段階に対応して認識される内容の区別が不明確であるがゆえに段階を異にする認識が容易に混同されるということによってこうしたことが生じたとしか考えようがないのではないか。これは結局、形式論理学あるいは分析的な方法と弁証法(的方法)の関係が不明確なことに帰因するのではないかと考えられる。

だが、こうした認識の段階の区別のあいまいさということをおいたとしてもあらゆる認識の段階に属する認識過程上の矛盾、外観上の矛盾は認識の発展の動力になるという氏の主張は誤っている。氏はこの認識過程上の矛盾が、「国際関係は緊張であり、同時に同じ意味で緩和である」というように論理的矛盾でもって表現されると考えている。この表現は論理的に非両立であることは明白であらうが、しかし、ある歴史的時点における国際関係という一つの事実についての相対立する二つの判断に示される論理的非両立性、論理的矛盾がどうして認識の発展の動力になるのか。なるほど、国際関係における相対立する力の作用の結果、その力が拮抗しないかぎり、「国際関係は緊張である」という判断か、あるいは「国際関係は緩和である」という判断のどちらかが真理であり、この論理的矛盾として表現される判断はこのことを予測せしめるものではある。だが、この論理的矛盾だけからではこの判断のうちどちらかが現実の事態である国際関係を、正しく反映しているかというものは絶対にいえないであらう。どちらの判断が真理であるかを決定するためには、『資本論』、『帝国主義論』、社会主義

と帝国主義に関する諸理論等々の理性的な認識の段階に属する従来の諸理論を認識の前提としてもちながら、あらためてこの国際関係が示す諸事実を分析しなおさなければならぬ。そして、分析の結果として、いずれかの判断を真理であるとする認識は、国際関係の諸矛盾の全面的な分析を前提とする判断であり、したがってそれは理性的な認識の段階に属するのである。事実の直観にすぎず、事実を分析していない二つの判断だけからは、どちらかの判断を真理であるとする新しい認識は生まれようがない。したがって、こうした認識はそのままではどこまでも論理的に矛盾するというにすぎず、新しい認識を生み出すような前進の動力をもった具体的な認識では決してないのである。

そもそも、この感性的認識である相対立する判断はどうして生まれたのか。松村氏のこの論文が書かれた一九五九年という年の前後は、戦後の世界政治の転換期であった。戦後の数年の間に、東ヨーロッパや中国等における革命が成功して十カ国を超える国が社会主義陣営に属することになり、社会主義は戦前のソ連だけの一国社会主義から発展して、一九五〇年代には社会主義世界体制を形成するようになった。五〇年代の後半は戦後生まれの一連の社会主義諸国が、いくつかの政治的、経済的危機をのりこえてほぼ社会主義の基礎の建設をおえた時期であった。こういう社会主義陣営の体制の強化、そしてそれとともに資本主義諸国の階級闘争の発展、植民地諸国の民族解放闘争の発展等によって、五〇年代後半からアメリカを先頭とする帝国主義諸国の側は、従来の冷戦体制といわれる社会主義陣営全体に対するむきだしの戦争政策を転換し、力関係の変化に対応した新しい世界戦略の採用の方向へと転換しつつあった。すなわち、アメリカを先頭とする帝国主義諸国は、社会主義陣営全体と直接対決することを避け、一方では両陣営の平和共存というポーズをとりながら、他方では一九五九年に成立し

た直後のキューバ革命への公然たる武力干渉をおこなったことや六〇年代の初期にベトナム侵略戦争を開始したことにみられるように、弱小社会主義国へその力を集中的にふりむけるという世界戦略の採用の方向へと帝国主義諸国の政策が転換しつつあったのが、この時期の特徴であった。

「国際関係が緩和である」という判断は、この平和共存というポーズをポーズとはみずに、帝国主義諸国がそれを余儀なくされたと理解するにせよ、侵略の意図を捨てた結果生まれた政策と考えるものであり、その判断は帝国主義の世界戦略の一面を絶対化した認識であった。他方で、「国際関係は緊張である」という認識は帝国主義諸国がソ連や中国のような大きな社会主義国との関係においては、当面の戦略としては現実に平和共存の政策をとっているという事実を無視した認識であり、やはり帝国主義の世界戦略の一面を絶対化した認識であった。

この時期に生じた新しい経験的事実をこのような論理的矛盾としての二つの判断において反映する感性的な認識は、帝国主義は侵略的で好戦的で、いつでもチャンスがあればそれをとらえて戦争政策に訴えるものであるという従来の認識とは矛盾するものであった。こういう意味で人間の具体的認識はお互いに矛盾する新しい感性的な認識と古い理性的な認識を合わせもっているものであり、この矛盾は認識内部において既知の理性的な認識に反省を迫り、その発展、形態変化が要求されるのである。こうした新しい経験的事実を反映して五〇年代後半から六〇年代を通じて、構造改革論をめぐる論争、平和運動をめぐる論争、部分核停条約をめぐる論争などの論争はなばなく展開されたのである。したがって、松村氏のいうように感性的な認識内部の論理的矛盾が認識の発展の動力になっているのではなく、従来の理性的な認識、あるいは悟性的な認識——事実の相対的固定性を法則として反映する認識——が新しい経験的事実と多かれ少なかれ矛盾することが、いいかえれば、新しい感性的な

認識と既知の認識との矛盾が認識の発展の動力となっているのである。論理的非整合として示される認識過程上の矛盾は、この認識がここにとどまりえないことを示しはするが新しい認識を生むものではないのである。

(イ) 認識過程で必然的におちいる認識上の矛盾

認識上の矛盾を考える場合に、(ロ)で述べた松村氏の例のように、事実の分析が不十分なたんなる事実の直観にすぎない認識の感性的段階で生じる、いわば偶然的な認識上の矛盾と、認識過程や叙述過程でどうしてもおちいらざるをえない認識上の矛盾を区別することが重要である。ここでは、この区別のうえにたつて、後者の問題を論じることにする。これは、マルクスの『資本論』第一巻の価値論と第三巻の生産価格論が論理的矛盾であるから、マルクスの学説は崩壊したというポルトケヴィチの有名な批判にもみられるように、マルクスを理解するうえできわめて重要な問題である。今、この問題を考えるために、叙述過程で認識上の矛盾におちいっているマルクスの「貨幣の資本への転化」の理論をとりあげてみよう。

マルクスは、『資本論』第一巻第二編第四章「貨幣の資本への転化」において、資本の一般的定式の矛盾についてべている。この一般的定式の矛盾は見田氏もいうように「貨幣や資本のような客観的事態のもつ矛盾を言ったものではなく、われわれが認識過程で直面する主観的な矛盾について言ったものである」（『見田著作集』、第一巻、八八ページ）が、そこでマルクスは次のようにいっている。

「貨幣の資本への転化は、商品交換に内存する諸法則にもとづいて展開されるべきであり、したがって等価物どうしの交換が当然出发点とみなされる。いまのところまだ資本家の幼虫でしかないわれわれの貨幣所有者

は、商品をその価値どおりに買い、価値どおりに売り、しかも過程の終わりには、自分が投げ入れたよりも多くの価値を引き出さなければならぬ。彼の蝶への成長は、流通部面で行なわれなければならないし、また流通部面で行なわれてはならない。これが問題の条件である。ここがロドスだ、さあ跳んでみる！」（大月書店普及版『資本論』第一巻第一分冊、二一七―二一八ページ、『資本論』からの引用は以下この版による。）

この引用文中にみられる「彼の蝶への成長は、流通部面で行なわれなければならないし、また流通部面で行なわれない」というマルクスの叙述は、論理的矛盾の形式で表現された認識過程における矛盾である。マルクスはこの認識過程における矛盾を「労働力の売買」と題される次節で解決する。すなわち、資本家が流通部面から労働力という商品をその等価である労賃と引きかえに購買し、その使用価値を生産過程で消費するさいに労賃に対象化されている労働時間を越えて労働させ、そのことによって剰余価値を取得する。つまり、労働力商品の発見によってより多い労働とより少ない労働が交換されるという、外観上、価値法則に矛盾する事態は解決されるのである。これが第二節から第三節へかけてのマルクスの叙述の要旨である。第二節の論理的矛盾の形式で表現された認識過程における矛盾は、第一に、カテゴリーがその自己矛盾によって発展して労働力商品という新しいカテゴリーを生み出すような矛盾ではないし、第二に、客観的な実在の矛盾をいったものでもない。

この叙述を第一のように理解したうえで、それを第二の客観的実在の矛盾と考える考え方は宇野弘藏氏や鈴木鴻一郎氏の見解であり、こうしたヘーゲル主義的解釈に対して、平野喜一郎氏がきわめて的確な批判をおこなっている（『貨幣の資本への転化』論批判、『マルクス主義経済学の擁護』、新日本出版社、所収論文）。また見田氏も、「論

理的矛盾と現実の矛盾」〔見田著作集〕、第一巻所収）やその他の所で認識上の矛盾について述べているので、私は重複をさけて、この問題を経済学史における認識の発展の動力との関係で論じてみたいと思う。

リカードウはその著書の冒頭でアダム・スミスを批判している。

「一商品の価値、すなわち、この商品と交換されるなにか他の商品の分量は、その生産に必要な労働の相対量に依存するのであって、その労働に対して支払われる報酬の多少には依存しない。〔『経済学および課税の原理』、第一章、第一節）

すなわち、リカードウは資本と賃労働との間におこなわれる不等価交換の事実を経済学にとってはどうでもよいこととして看過してしまった。このことは、結局かれの生粋のブルジョアの立場から生じたものであり、また、このことによってかれの投下労働価値論は維持されえたのであるが、このことはリカードウにおいてはより多くの労働とより少ない労働とが交換されるという経験的事実を反映する感性的な認識がないことを示しており、したがって、その認識は感性的な認識と既知の理論との間の矛盾をもたず、それゆえにその認識は前進せず、かれの価値論は抽象的なままにとどまり、のちに、サミュエル・ベリーから痛烈な批判をうけることになるのである。

リカードウに対して、スミスは最初は投下労働価値論から出発しながら、賃労働と資本の間の交換、いいかえれば、労働力商品とそれの等価である労賃（可変資本）との間の交換という資本主義における特殊的で、かつその基礎をなす種類の商品交換をみるやいなや、かれにとって事態は判然としなくなる。かれには、この商品交換ではより多くの労働とより少ない労働が交換されるようにみえ、この外観上の現象に惑わされて、この現象が投下労働価値論を侵害するものとみた。このためにかかれは、単なる商品交換の法則の資本主義への妥当性にすら疑い

をもつようになり、結局投下労働価値論がその現実性をもつのはアダム以前の時代であり、資本主義に妥当する価値論としては支配労働価値論を考えたのであった。

こうした二元的価値論によってスマイスは、資本主義には投下労働価値論が妥当するとともに妥当しないという論理的矛盾を回避したのであった。なぜなら、その科学的側面においては、たんに分析的方法と形式論理学の立場にたち、弁証法を理解しないためにスマイスは、事実上は不払い労働の存在を感知しておりながら、単純な投下労働価値論に固執するかぎり認識上における矛盾に陥いらざるをえないことを感知しており、形式論理学の立場からすればこの矛盾は回避しなければならなかったからである。しかし、こうした認識上の矛盾は不払い労働が存在するようになれば、すなわち労働能力そのものが商品となればそれを認識するためには必然的に生じる矛盾である。なぜなら、抽象的なものから具体的なものとへと順をおって叙述することにより対象を理解するのが人間の認識であり、科学なのであるから、人間の認識は一般の商品交換に妥当する、より抽象的な価値論から出発して、資本と賃労働のあいだの特殊な商品交換を説明する、より具体的な価値論へと展開されるのであり、この展開のなかで抽象的な価値論は必然的にそれと外観上矛盾する事態に直面し、それを解決しなければならず、したがって、このことは認識上の矛盾として反映されざるをえないのであり、こうした認識によってこそ解決されるのである。そして、こうした叙述は、弁証法的方法をしらないではなしえないことである。

しかし、スマイスはこの認識上の「矛盾を感知」〔剰余価値学説史』マルクス・エンゲルス全集、第二十六卷第一分冊、大月書店、七四ページ〕したにすぎなかった。その理由についてマルクスは次のようにいう。

「彼——スマイスのこと、筆者——が、この矛盾の生ずるのは、労働能力そのものが商品になることによって

あり、そしてこの特殊な商品の場合には、その使用価値……そのものが、交換価値をつくりだすエネルギーであることによってであることを洞察していないということである。」(同前、七四ページ)

労働力商品を発見しなかったために、スミスは、第一に「貨幣の資本への転化」の章の第二節でマルクスが論理的矛盾の形式でもって表現した認識上の矛盾におちいる予感はあるけれども、そのようになる必然性をもたなかったのである。経験的事実にもとづく感性的な認識と既知の認識をつきあわせることがなければ、認識過程の矛盾におちいる必然性をもたず、この矛盾の解決という認識の前進もこの矛盾それ自体がもっているのではなくて、労働力商品の発見、すなわち、経験的事実の分析がこの矛盾を解決するのである。だから、この認識過程における矛盾は、マルクスによって外観上の矛盾とよばれているのであるが、しかし、解決されるまでは、認識上においても、叙述の過程においても論理的矛盾としてしか表現できないし、そうした表現は必然性をもつのである。そして、この矛盾の解決の動力は、この矛盾自体のなかにあるのではなく、この矛盾は、それが矛盾であるから、認識はこのままではとどまりえないことを示すにすぎない。

第二に、スミスは弁証法的方法を理解しないために、形式論理学の立場からみて論理的誤謬である論理的矛盾をおかすことができなかった。そこで、二つの価値論を二つの時代に配分したのである。

(ロ)およびこの節で述べたことから明らかなように、論理的矛盾の形式で表現された認識上の矛盾が認識の発展の動力になるといふ松村氏の見解は誤りである。氏の誤りに関して、すでに鈴木茂氏が「ヘーゲルの判断論について(その1)」のなかで簡単な指摘をしているので、それを紹介しておこう。

「氏は現実の矛盾を思惟内部の『矛盾した二つの判断』に解消するだけでなく、こうした論理的矛盾を『認

識の発展の動力』にかえる。『認識もまた抗争をつうじて発展する』のは事実である。だがその抗争は、本質的には、現実と思惟との矛盾がいになにがある。』(『松山商大論集』第二十五巻六号、一九七六年二月。)

(二) 松村氏のヘーゲル論理学の批判について——有、無、成のカテゴリの移行について

松村氏が認識上の矛盾を認識の発展の動力をもつとみなすならば、カテゴリの自己矛盾、すなわち認識上の矛盾を認識の発展の動力として展開されるヘーゲルの論理学の方法を氏は肯定的にうけとらねばならないことになるが、実はそうではないのである。氏はヘーゲルの方法を批判して次のようにいう。

「もともとカテゴリの自己発展というものは存在しない。それはヘーゲルの根本的誤謬の一つである。」

(『ヘーゲルの論理学』一八ページ。)

「ヘーゲルは現実の具体をもたない。そのためにすべてを先行の概念から生み出させなければならない。もちろん先行の概念はより抽象的な概念としてより具体的な後の概念を理解するモメントとなる。しかしこの抽象物がそれ自身動いてより豊かなものとなることはできないのである。」(同前、八五―八六ページ。)

このように氏は、先にみた見解とは反対に、カテゴリは自己運動しないことを正しくのべているのである。そして、こうした氏のヘーゲル批判は、ヘーゲルが認識の歩みと現実の歩みを混同していることに對する批判と関連してのべられたものである。氏は、先に引用した一八ページの文章につづけて、このヘーゲルの混同を批判している。

「實在の発展の諸段階をあらゆる諸概念の間には、発展段階という連関が存在するのである。しかしあら

ゆる段階に共通する諸規定の間には、そのような現実的發展の連関は存在しない。それらは同時的に存在する諸規定であって、そこに發展が見られるものとすれば、それは認識の發展、同時的な連関をたどる思考過程にすぎない。われわれはこの点をはっきり意識してはじめて、ヘーゲルの個々のカテゴリーにたいする態度の積極的な意味をさぐることができる。」(同前、一八ページ)

このように、松村氏が思惟や認識過程のなかで同時的なものをたどる歩みと現実の發展を同一視するヘーゲルの方法を批判したことは、すぐれた意識をもつものであった。しかし、同時にこの批判は、後に詳しくのべるが、弁証法的な展開方法、發生的展開の方法が基本的には論理と歴史の一致を示すものであることを予感したヘーゲルのすぐれた側面をみない点で不十分であった。もちろん、ヘーゲルの論理と歴史の一致の予感、その客観的觀念論のゆえに転倒した姿で、すなわち、客観的實在を思惟の疎外態とみる点で、また、思惟の歩みと現実の歩みをまったく同一視する点で不十分であるという留保をおいたうえで評価しなければならぬのではあるが。

松村氏は一方で認識内部の矛盾が認識の發展の動力であるといい、他方で、カテゴリーは自己運動せず、したがって、認識はその内部の矛盾を動力として發展するのではないというのであるから氏は自己撞着におちいつているのであるが、この自己撞着は論理と歴史の一致を予感したヘーゲルの絶対的方法についての氏の評価と批判が不十分であることが一つの基本的な原因となっている。それはいいかえれば、弁証法的方法が分析的方法を基礎とした發生的展開の方法であること(これについては、さしあたり、見田石介氏の「資本論の方法」『見田著作集』第四卷、「ヘーゲル論理学と『資本論』」『見田著作集』第一卷、等を参照されたい)が松村氏において明確になっていないということである。これはまたマルクスのヘーゲル批判を氏が十分に理解していないことを示している。

以上のことを、絶対的方法にしたがうヘーゲルの有、無、成のカテゴリーの移行——この移行はヘーゲルのカテゴリーの移行の普遍的な姿を示している——に対する松村氏の批判を吟味するなかで検討することにしよう。

まず、ヘーゲルの絶対的方法であるが、それは簡単にいえば次のようなものである。

ヘーゲルは論理学の前提となっている『精神現象学』で、感覚的な確信、直接的な意識から出発して、最後に絶対知に到達する。この絶対知では、意識と対象、主観と客観の区別がなくなり両者が一致する。認識過程が現実の過程となり、認識の歩みと現実の歩みとはまったく同一の過程としてあらわれる。これが「方法は対象の魂だ」というヘーゲルの絶対的方法であり、「他者におもむいて自己にとどまる」というのが絶対的方法の基本形式である。

ヘーゲルは論理学や哲学史がこの絶対的方法にしたがうと考えるのである。

「哲学における諸概念の発展が必然的であるように、哲学史もまたそうである。そうした進行を導くものは諸々の形態の内的弁証法である。」（『哲学史序論』、岩波文庫、九一ページ）

つまり、論理学や哲学史における叙述の前進は、表象やその直観なしに、その内的弁証法によって、絶対的方法にしたがっておこなわれねばならないというのである。

絶対的方法が適用された論理学は、絶対知の展開であり、したがってここでは主観の過程と客観の過程、認識のあゆみと現実の歩みは全く同一のものとしてあらわれるのである。ヘーゲルの論理学は、肯定（有）、否定（本質）、否定の否定（概念）の關係にある三つのモメントからなっており、それ自身のうちにすでに区別と特殊を含んだ矛盾物である最初のもっとも抽象的にかつ普遍的なカテゴリーである有が、自ら区別を定立して自らを否定

し、自己自身を止揚しながら上昇し、最後に最高のカテゴリーである概念に到達し、こうした発生的展開によって自らを証明するというものであるというのが、その論理学の大筋である。

このように、ヘーゲルは認識の発展を考察して、それが絶対的方法、すなわちその内的弁証法にしたがって「他者におもむいて自己にとどまる」とみ、認識の必然性の証明は萌芽からの発生的展開の方法によらねばならないと考えたのである。この発生的方法はわれわれの認識の一つの側面を正しく反映するものである。なぜなら客観的実在は何の媒介もなしに無連関に存在しているのではなく、媒介と連関のなかで区別されながら存在しており、とくに生物とか社会のような有機的な統一をなして存在する客観的実在においては、その諸側面がたんに媒介と連関のうちにあるというだけではなく、そのものをそのものたらしめているそのものの原理、普遍的なもの——例えば、資本主義社会における(可変)資本——が有機的な統一体のあらゆる側面のなかに浸透し、それを規定し、そうしたことによって諸側面が媒介と連関のうちに統一されているのであり、また現実の生きた全体は自分のうちにのちにあらわれる諸側面をすでに含んでおり、この意味で有機的な統一体の原理である最初の抽象的でかつ普遍的なものは萌芽としての意味をもっており、このような客観的実在をわれわれの認識は反映するからである。

マルクスの『資本論』の方法に、このことはよくみられる。『資本論』においては、資本主義的生産様式のすべての現象が最初に与えられる資本の概念にとつては他者ではなく、実は自分のあらわれであることが、叙述の過程で次々と証明され、最初の資本概念が後続する諸カテゴリーにとつて萌芽としての概念であることが示される。そして、資本主義のすべての現象を資本のモメントにおとしいき、そうした過程の総体において資本主義

的生産様式が人間の認識に反映されているのである。

このようにヘーゲルの絶対的方法は萌芽から発生的に展開しなければ事態を認識できないという人間の認識の一面を正しく反映する方法であった。また、ヘーゲルはこの発生的展開の方法を認識史にも適用するのであるが、これについては、のちに章をあらためて論じることにする。

しかし、カテゴリーや理論がその相互の関係において他者的でないというのは、客観的実在を分析した結果においていえることであって、先行するカテゴリーと後続するカテゴリーの関係、あるいは先行する認識とそれに付加される認識との関係は、分析する以前には、既知の認識と、経験的事実あるいはその直観の関係にすぎず相互に他者的な関係にあるにすぎない。先行するカテゴリーと、新しい経験的事実が他者的でなくなる過程は叙述の過程においては、上向の過程のその一步一步において、表象が分析されてカテゴリー、理論に変えられることのようにみられ、認識史においては、人間の認識の歩みのなかで表象が分析され、新たなカテゴリー、理論が認識史につけ加えられていくことのうちにみられる。

認識の歩みや認識史の歩みは、このように、経験的事実から生まれる認識の他者性を奪っていく過程である。ところが、ヘーゲルはこの認識の他者性を認めず、それをたんにみかけのうえにすぎないものと考え、先行する認識は、論理学においても哲学史においてもその内的弁証法にしたがって、認識内部の矛盾を動力として、自身身のあらわれである後続する認識を生み出し、自己運動しながら発展すると考えるのである。以上のことは見田氏がくり返しのべていることであるが、もっとも明解にかつ簡潔に指摘している文章を引用しておこう。

「ヘーゲルが思考が他者のうちで自分のうちにとどまることだとみたことは、思考の一つの側面を正しくと

らえたものではあるが、思考にとつての必然的な他者とはわれわれの感性的認識にほかならないのに、ヘーゲルの観念論はそれを決して認めなかった。ヘーゲルにとっては、感性の他者性はたんにみかけのうえのことで、思考の他者はすべて思考自身から生み出される思考物そのものであり、けっきょくそれはすこしも他者ではなかった。思考は他者のうちにかつてあつたことはなく、はじめから自分自身にとどまっていた。他者をその存立、発展の要件とする点に矛盾と弁証法の核心があるにもかかわらず、ここにヘーゲルの思考の弁証法、ヘーゲルの方法の根本欠陥がある。思考から独立した実在を認めない観念論は、けっきょく認識のうえで弁証法的であることはできないのである。〔『見田著作集』、第一巻、一八七—一八八ページ。〕

ヘーゲルのカテゴリーの移行のやり方、認識の発展について考察する場合には、こうしたヘーゲルの根本的立場に対する批判的見地をしっかりとつたうえでおこなわねばならない。こうした見地が不十分な場合、どうしてもヘーゲルにつかまり、その移行のやり方にとらわれることになる。この点は松村氏においては、例えば成から定有への移行についてのヘーゲル解釈によくみられるのであるが、後述することにして、ここでは、以上のヘーゲルの絶対的方法に対する批判的見地を念頭において、ヘーゲルの有、無、成のカテゴリーの移行に対する松村氏の批判を検討することにしよう。氏はヘーゲルを主に二つの点で批判して次のようにいう。

批判の第一点。

「ヘーゲルが有無の同一を確認する手続は、ひたすら概念の特徴を見ることよつて行われている。ヘーゲルは有という概念が空虚であるから、それは無と同一であるという。もしこのような方法が可能であるとすれば、われわれはさまざまな概念の或る特殊をとらえて、それについて勝手なことを述べたてることができよ

う。』(『ヘーゲルの論理学』、七六ページ)。

批判の第二点。

「兩者(有と無のこと——筆者)の區別を言いあらわすことができないということは、この二つの概念がもつとも抽象的な概念であるということから生じる当然の結果である。普通区別の場合には、ヘーゲルが指摘しているように、二つのものに共通のものがある。しかしもつとも抽象的な概念においては、そこからさらに抽象によって共通の概念を取りだすことはできない。したがってヘーゲルが有無の同一の証明としている理由は、その本来の目的から言えば全く見当をはずれている。ただわれわれはそこに、有無がもつとも抽象的な概念であること、そしてその概念がそのもつとも抽象的な段階からすでに對立の統一をなしていることを学ぶのである。」(同前、七六ページ)。

ここで松村氏が二点にわたって述べている批判を要約すれば次のようになるであらう。有、無という概念は、万物が流転するという成の表象の分析によってえられた抽象的な概念であるのだから、もうこれ以上抽象できないのに、ヘーゲルは二つの概念の特徴から無理やりこじつけによってその同一性を抽象し、有から無へ移行するという不合理をおこなっていると、氏は批判するのである。このヘーゲル批判は合理的であり、また重要なことである。しかし、以上の松村氏の批判は、ヘーゲルの絶対的方法に対する批判としては不十分であり、それが認識の一面を正しくつかんでいることの指摘もない。したがって氏は、ヘーゲルがカテゴリーの移行においてなぜこのようなこじつけをしなければならないのかということについて全く考察しておらず、こじつけの眞の意味をとらえていない。

また、氏はヘーゲル論理学における有、無、成というカテゴリーの「現実的な意味」(同前、七六ページ)を認められるのであるから、次には真の論理学においてこうしたカテゴリーを叙述するためには、したがってまた、認識の発展のためには、絶対的方法に導かれたヘーゲルの移行ではない、科学的な論理学における移行はどのようなものであるべきかを、氏は本当は考察しなければならなかったはずである。そのことを考えれば、当然また、認識が向上する動力は一体どこにもとめられるべきであるか、ヘーゲルのように、カテゴリーがその自己矛盾によって前進する、すなわち認識はその内部にもつ矛盾を動力として前進すると考えることが正しいのかどうかという点について、氏は考えざるをえなかったであろう。

したがって、ヘーゲルがカテゴリーの自己運動ということを説明するために、こじつけによってカテゴリーの移行の論理的必然性を示すことに対して、氏がカテゴリーは自己運動しないといつてヘーゲルを批判する場合、この批判はもっぱらこじつけという自己運動の形式に対してむけられることによって生じた批判であつて、その絶対的方法の根本的見地に対してむけられた批判ではなかつたのである。だからこそ、氏は一方でカテゴリーは自己運動しないといひ、他方で認識はその内部の矛盾によって発展するという自己撞着をおかすのである。

真の論理学や哲学史は発生的に展開されねばならないが、それは例えば論理学でいえば、有、無、成を展開する時、成の表象を分析して、その二つのモメントとして有と無をとりだし、有だけでは、生成し消滅する成の表象、つまり客観的世界をもつとも抽象的な形態で反映した表象を、説明できないし、無だけでも成を説明できないから成は有と無の統一であるというようにおこなわれなければならない。認識はその他者である経験的事実を前提し、認識の発展はこの両者の矛盾によっておこなわれるということである。しかし、この場合、注意しなけ

ればならないのは、分析は下向の過程、研究の過程にだけあって、上向の過程、叙述の過程には分析はないというように考えてはならないことである。叙述の過程に分析がないとすれば、叙述の過程は認識の過程であるのであるから、やはり、認識の前進はその他者なしでおこなわれるということにならざるをえず、例えば、貨幣が資本の表象の分析なしに、その内的矛盾によって資本に転化するということにならざるをえない。このように考えることは全く誤りである。松村氏においては、この上向の過程にも分析的方法が入りこむということが明確ではない。

「もっとも抽象的なものは、あらかじめわれわれに独立して与えられているのではない。直接存在しているものは具体的なもの、多くの規定の統一である。われわれが抽象的なものに達するのは、分析による。したがって思考過程における総合の歩みは、その前提として分析をもっている。」(同前、八二ページ)。

ここで、氏のいう「思考過程における総合の歩みは、その前提として分析をもっている」といういい方は、あまりである。なぜならこのいい方は、思考過程は下向の過程で分析されたものをただ前提するだけであり、叙述過程には分析は必要ではないともとれるし、他方で、叙述の前進の一步一步に再び分析が入ってくるともとれるからである。この点でのあいまいさがもう一つの原因となつて、あの自己撞着を生み出したと考えられる。

ヘーゲル自身が、神秘的な絶対的方法の背後で、認識の前進の基礎に分析があるということを認めている。

「誰でも成の表象をもっており、また成が単一の表象であることを認めるであらう。更にその表象を分析してみれば、それが有という規定のみならず、その正反対の無という規定をも含んでいることを認めるであらう。そして更に、この二つの規定が成という単一の表象のうちにあつて不可分であること、したがつて成は有と無

の統一であることを認めるであろう」（『小論理学』上、岩波文庫、二七二―二七三ページ。）

この引用文だけではなく、とくに『小論理学』では、本文のなかでも、とりわけ補遺のなかで、その叙述の前進の一步一步が実のところ表象の分析であることが示されているのである。ところが、ヘーゲルはその絶対的方法のために、表むきはこのことを否定しているのである。

ヘーゲルの有、無、成のカテゴリーの論理的意味とその移行のしかたについては、まだいくつかの論すべき点が残っているが、本稿の主題からはずれるので、次に移ることにする。

（つづく）